

事業計画書目次

[医療局]

7款 8項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	医療総務諸費	16,191	13,623	16,785	14,217	△ 594	△ 594	
2	医療政策推進事業	13,158	8,676	13,986	9,831	△ 828	△ 1,155	
3	医療に関する総合的な市民啓発推進事業	30,913	26,703	40,680	40,680	△ 9,767	△ 13,977	
4	医療政策人材育成事業	1,437	1,437	2,461	2,461	△ 1,024	△ 1,024	
5	看護人材確保事業	518,609	518,609	529,698	529,698	△ 11,089	△ 11,089	
6	地域中核病院支援事業	102,233	102,148	126,948	126,948	△ 24,715	△ 24,800	
7	医療機関整備資金貸付事業	25,287	5,010	51,865	6,390	△ 26,578	△ 1,380	
8	医療ビッグデータ活用事業	15,062	15,062	16,490	14,990	△ 1,428	72	
9	医療の国際化推進事業	6,095	4,345	9,633	9,633	△ 3,538	△ 5,288	
10	2025年に向けた医療機能確保事業	60,546	47,046	70,150	55,150	△ 9,604	△ 8,104	
11	南部病院再整備支援事業	65,000	65,000	59,000	59,000	6,000	6,000	
12	横浜臨床研究ネットワーク支援事業	50,000	50,000	70,000	70,000	△ 20,000	△ 20,000	
13	横浜市保健医療協議会	685	685	685	685	0	0	
14	こどもホスピス(在宅療養児等生活支援施設)支援事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
15	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業	160,000	160,000	0	0	160,000	160,000	○
16	新型コロナウイルス感染症外来拠点事業	177,000	177,000	0	0	177,000	177,000	○
17	感染症対応人材強化事業	60,000	35,000	0	0	60,000	35,000	○
18	初期救急医療対策事業	374,757	370,638	372,087	367,947	2,670	2,691	
19	救急医療センター運営事業	452,470	450,092	441,885	439,480	10,585	10,612	
20	二次救急医療対策事業	363,380	363,380	337,084	337,084	26,296	26,296	
21	小児救急医療対策事業	235,275	184,872	232,426	182,023	2,849	2,849	
22	周産期救急医療対策事業	52,500	52,500	54,531	54,531	△ 2,031	△ 2,031	
23	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業	14,482	12,488	14,482	12,485	0	3	
24	疾患別救急医療体制事業	272	272	216	216	56	56	

25	外国籍市民救急医療対策補助事業	412	207	412	207	0	0	
26	横浜救急医療チーム(YMAT)運営事業	4,296	4,296	4,751	4,751	△ 455	△ 455	
27	災害時医療体制整備事業	57,708	57,708	56,540	56,540	1,168	1,168	
28	救急・災害医療企画推進事業	13,159	13,129	13,181	13,151	△ 22	△ 22	
29	超高齢社会におけるトータルケア体制整備事業	25,854	25,854	26,347	26,347	△ 493	△ 493	
30	Y-CERT強化事業	15,836	0	14,033	0	1,803	0	
31	疾病対策推進事業	13,937	3,647	39,255	3,919	△ 25,318	△ 272	○
32	産科医療対策事業	109,884	98,051	123,164	111,331	△ 13,280	△ 13,280	
33	在宅医療推進事業	27,802	24,458	32,741	29,397	△ 4,939	△ 4,939	○
34	歯科保健医療推進事業	93,741	93,741	94,021	94,021	△ 280	△ 280	
35	総合的ながん対策推進事業	128,930	128,930	128,930	128,930	0	0	
	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	0	0	819,975	819,975	△ 819,975	△ 819,975	
	重症・中等症患者等受入体制整備事業	0	0	105,000	0	△ 105,000	0	
	医療救護隊感染症対策事業	0	0	11,880	11,880	△ 11,880	△ 11,880	
	計	3,291,911	3,119,607	3,936,322	3,638,898	△ 644,411	△ 519,291	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	医療総務諸費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,191			2,568		13,623
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	16,785			2,568		14,217
増△減	△ 594	0	0	0	0	△ 594

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	29,063	28,022	16,526	16,191	16,191	16,191	16,191	16,191	16,191	
市債+一般財源	25,160	24,575	13,958	13,623	13,623	13,623	13,623	13,623	13,623	
事業費	21,712	16,394	6,915							
市債+一般財源	19,185	13,641	5,428							

事業概要	日常の庶務事務作業を一年を通して、円滑に執行するとともに、課題に適応した研修の企画、実施及び各種研修機関等への派遣を行い、局事業の円滑な推進に寄与する。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員人権啓発研修推進要綱、助役依命通達（平成2年11月1日）							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 市会委員会、同視察等 (2) 人権啓発研修 (3) その他庶務事務							
根拠・データ等	令和2年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(1) 市会委員会、同視察等 不定期 (2) 人権啓発研修 通年 (3) その他庶務事務 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 総務諸費		4,333	4,927	▲ 594
② 人権啓発研修		138	138	0	
③ その他事業		11,720	11,720	0	
	細事業合計	16,191	16,785	▲ 594	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 宣美	鳥山 由美	松下 洸太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	医療政策推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	13,158			4,482		8,676
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	13,986			4,155		9,831
増△減	△ 828	0	0	327	0	△ 1,155

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	13,078	13,356	13,356	14,038	13,158	13,158	13,158	13,158
市債+一般財源	9,307	9,210	9,200	9,556	8,676	8,676	8,676	8,676
事業費	14,056	21,356	12,621					
市債+一般財源	9,900	17,200	8,465					

事業概要	本市医療政策の推進を図るため、施策の企画・立案や検討・評価を行う事業です。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市医師会地域医療連携センター運営費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①医療政策に係る総合企画検討 市内に必要な医療機能を分析するための情報収集や疾病別医療対策の構築など、医療政策に係る総合企画の検討を進めます。</p> <p>②医療機関連携推進事業 病院・診療所間の連携促進を図り、市民一人ひとりに最適な医療を提供するため、地域医療連携センターが行う医療機関連携推進事業や、かかりつけ医に関する啓発事業に対して、その事業費の一部を補助します。</p> <p>③健康福祉総合センター貸付事業 健康福祉総合センターについて、適切な管理を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市民の医療に関する意識調査（平成29年3月）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の有無 いる：48.6% いない：50.3% 無回答：1.0% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
HP医療機関情報検索件数	単位	目標	95,000	96,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	回	実績	95,231	99,936				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成6年度～ 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療政策に係る総合企画検討	1,646	2,556	▲ 910	旅費及びwebライセンスに係る費用の実績に基づく増、除草業務委託の計上替えに伴う減
②	医療機関連携推進事業	11,000	11,000	0		
③	健康福祉総合センター貸付事業	512	430	82	R3実績による修繕費の増	
細事業合計		13,158	13,986	▲ 828		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 憲司	山崎 信也	鈴木 穂希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	医療に関する総合的な市民啓発推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,913		600	3,610		26,703
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	40,680					40,680
増△減	△ 9,767	0	600	3,610	0	△ 13,977

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,080	48,523	39,993	33,389	33,389	33,389
	市債+一般財源	5,080	48,523	39,993	33,389	33,389	33,389
決算	事業費	5,758	44,871	33,722			
	市債+一般財源	5,758	44,871	33,722			

事業概要	医療に関する情報は、既に医療を必要としているなど関心の高い人（顕在関心層）と、現在健康であるため関心の低い人（潜在関心層）とが対照的であるため、従来のような事業単位での情報発信や、漠然としたオールターゲットに対する発信では届かないことが課題となっていることを踏まえ、29年度末に「医療に関する総合的な市民啓発方針」を策定し、30年度からは「医療の視点プロジェクト」を、局一体的な実行支援委託のもとで実施しています。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県地域医療構想、よこはま保健医療プラン2018							
事業目的・効果 (必要性)	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年には、本市においても、高齢者人口が約100万人に達する見込みとなっています。高齢化の進展に伴い医療需要の増加が見込まれますが、医療提供体制の構築を進める一方で、限られた医療資源を効果的に活用するためには、医療を受ける市民の方へ適切な情報提供を行い、理解と協力を求める必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療に関するコミュニケーションギャップの改善を目的に、患者と医療従事者間の体験エピソードに基づいて“視点の違い”を描く「医療マンガ大賞」をWEB上で開催します。他部署と連携しながらテーマを横断的に取り扱い、民間企業等との連携により従来のチラシ等の紙媒体による周知に加えて工夫した手法で実施します。 保健医療プラン「横浜市民の医療に関する意識調査」（平成29年3月）より、かかりつけ医がいる人の割合が48.6%、医療機関の役割分担を知らない人が33.2%となっており、これらの数値を上昇させることを目指しています。 統一コンセプトのもとで医療に関する情報を啓発することで市民の方にわかりやすく情報を提供します。 他局の関係部署と連携しながら、子育て支援に関する情報を統合し、WEB等の子育て世代に伝わりやすい方法で啓発します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者（65歳以上）人数（横浜市人口推計令和元年4月）（単位：人） 元年度：926,821 2年度：935,088 3年度：941,611 4年度：946,219（見込み）5年度：952,270（見込み）6年度：959,011（見込み） 後期高齢者人数（横浜市人口推計令和元年4月）（単位：人） 元年度：481,196 2年度：490,421 3年度：495,781 4年度：518,433（見込み）5年度：541,773（見込み）6年度：563,134（見込み） インターネット利用状況（個人）（総務省令和2年度通信利用動向調査の結果）：R2年は83.4%（全体平均）がインターネットを利用している。 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協力法人等 (実績)	単位	目標	5	7	9	13	14	15
	箇所	実績	7	7				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業開始 平成29年度：「医療に関する総合的な市民啓発方針」策定 平成30年度：「医療の視点プロジェクト」実行支援委託開始 令和元年度：「医療マンガ大賞」第1回開催 令和2～7年度：「医療マンガ大賞」毎年度開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一体的な実行支援委託による啓発実施				
②	統一コンセプトによる啓発実施					がん・疾病対策課からの事業移管及び事業見直しによる減
細事業合計			30,913	40,680	▲ 9,767	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新堀 大吾	永田 恵	高橋 桜子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	医療政策人材育成事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,437					1,437
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,461					2,461
増△減	△ 1,024	0	0	0	0	△ 1,024

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	3,129	2,494	2,622	1,437	1,437	1,437
市債+一般財源	3,129	2,494	2,622	1,437	1,437	1,437
決算	2,725	2,244	1,956			
市債+一般財源	2,725	2,244	1,956			

事業概要	職員全体に様々な医療政策についての情報発信を行い、医療や保健、福祉に関する業務に携わる意向を持った職員を育てていくと同時に、医療政策部門の中心的な役割を担う人材を継続的に育成します。また、医療ICTやビッグデータの活用などによりエビデンスに基づいた施策の展開など、新たな医療政策の課題に対応できるスキルを持った人材を育成します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	人材育成ビジョン(医療政策)、医療政策を担う人材育成における職員の大学院派遣研修要綱、横浜市医療政策に関連の資格取得助成金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ①医療政策人材育成研修 様々な分野の講師に講演を依頼し、医療政策に携わる職員の知識を深め視野を広げると同時に、幅広い部署に周知を行い、医療政策人材の裾野を広げます。また、医療監視に同行し、医療現場の視察を行います。 ②外部機関による研修等の受講 外部機関の開催する研修会やセミナー等に随時参加し、情報収集を行うとともに職員のスキルアップを図ります。 ③職員の大学院派遣 幅広い医療政策の知識を取得するため、職員を大学院に派遣します。 ④資格取得支援 医療政策、福祉、保健、病院経営に係る業務に従事する職員を対象に、診療情報管理士等の資格取得の支援を行います。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得人数(令和3年8月時点) 診療情報管理士 7名、病院経営管理士 3名 ・医療人材育成研修受講者数 令和元年度 100名、令和2年度 98名 ・YCU病院経営マネジメントプログラム受講者数(令和3年8月時点) 7名 ・市大大学院派遣(ヘルスデータサイエンス専攻) 1名 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医療人材育成研修参加延べ人数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	86	98				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度～ 資格取得支援 ・平成30年度～ YCU病院経営マネジメントプログラム受講支援 ・令和元年度～ 市大大学院派遣(ヘルスデータサイエンス専攻) ・令和3年度～ 政策研究大学院大学短期特別研修受講支援 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療人材育成研修	31	31	0	
②	外部機関等による研修の受講	510	230	280	細事業の移行及び受講料の値上げによる増	
③	職員の大学院派遣	636	980	▲ 344	入学検定料・入学金の減	
④	資格取得支援	260	1,220	▲ 960	事業見直しによる減	
細事業合計			1,437	2,461	▲ 1,024	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 憲司	山木 香菜恵	鈴木 穂希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	看護人材確保事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	518,609	0	0	0	0	518,609
補助事業 単独事業						0
令和3年度	529,698	0	0	0	0	529,698
増△減	△ 11,089	0	0	0	0	△ 11,089

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	483,409	443,345	510,336	529,198	529,198	529,198
市債+一般財源	483,409	443,345	510,336	529,198	529,198	529,198
事業費	442,526	430,411	491,164			
市債+一般財源	442,526	430,411	491,164			

事業概要	将来の医療提供体制を支える看護人材の確保に向けて、市内における看護師等の養成、潜在看護師の再就職及び復職後の定着を推進します。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま保健医療プラン2018、神奈川県地域医療構想、横浜市医師会立看護師等養成所運営費補助金交付要綱、横浜市病院協会看護専門学校運営費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	①看護専門学校運営費補助事業：市内医療機関へ看護師等を安定的に供給するため、横浜市医師会及び横浜市病院協会の看護専門学校に対し、運営費の補助を行います。 ②看護師復職支援事業：地域医療を支える看護職員を確保するため、医療現場から長期間離れていた横浜市内看護職員に対するフォローアップ研修を実施し、復職後の職場定着を支援します。また、各病院が実施している潜在看護師向けの復職支援研修について、広報支援を行います。							
根拠・データ等	卒業生数(学年定員)・市内就職者数(市内就職率 [※]) ・横浜市医師会聖灯看護専門学校：127人(160人)・99人(82.8%) ・横浜市病院協会看護専門学校：66人(80人)・61人(93.8%) ※市内就職率＝市内就職者数÷就職者数(卒業生数のうち、進学等を除いたもの)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運営費助成を行う看護専門学校の卒業生数	単位	目標	216	216	216	216	216	216
	人	実績	191	193				
フォローアップ研修の参加者数	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	人	実績	16	11				
事業スケジュール	①看護専門学校運営費補助事業：4～5月 補助金交付申請受付、6月～ 補助金交付・その他支援等 ②看護師復職支援事業：9～2月 フォローアップ研修開催(2～3回程度)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	看護専門学校運営費補助事業				
②	看護師復職支援事業					
③	看護専門学校設備改修事業		0	3,500	▲ 3,500	調査完了による減
細事業合計			518,609	529,698	▲ 11,089	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 幸男	係長	鈴木 義教	係	本村 健一
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	地域中核病院支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	102,233			85		102,148
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	126,948			0		126,948
増△減	△ 24,715	0	0	85	0	△ 24,800

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	203,477	178,239	152,841	77,327	54,964	33,308
市債+一般財源	88,477	178,239	152,841	77,242	54,879	33,223
事業費	203,455	178,217	152,814			
市債+一般財源	88,455	178,217	152,814			

事業概要
市民が適切な治療を受けられる体制を整えるため、昭和56年に策定された「よこはま21世紀プラン」で、市域を7方面に分け、そのうち医療施設の充実している中央部を除く6方面に、地域中核病院を整備することとした。地域中核病院の整備は、地域に不足する医療機能を補完するものであり、事業主体は民営を基本に、誘致方式等により行い、その建設のための借入資金に対する利子補助を行う。地域中核病院を含む協議会の運営。

事業開始年度
北部 平成10年度
東部 平成17年度

根拠法令・方針決裁等
(1) 北部病院利子補助
ア 北部地域中核病院に関する基本協定書(平成9年5月14日)
イ 北部地域中核病院に関する細目協定書(平成9年5月14日)
ウ 昭和大学横浜市北部病院利子補助金交付要綱(平成18年9月21日)
(2) 東部病院利子補助
ア 東部地域中核病院の整備に関する基本協定書(平成14年9月17日)
イ 済生会横浜市東部病院の整備に関する細目協定書(平成17年3月25日)
ウ 済生会横浜市東部病院利子補助金交付要綱(平成20年3月27日)

事業目的・効果(必要性)
病院建設のための借入資金に対する利子補助を行うことにより、資金返済における見通しが立つため、安定した病院運営を行うことができる。

根拠・データ等
昭和大学横浜市北部病院利子補助金交付要綱に基づく補助金実績報告書
済生会横浜市東部病院利子補助金交付要綱に基づく補助金実績報告書
【北部病院】 金利(市中銀行)2.47%固定(福祉医療機構)1.80%固定(福祉医療機構)借入額：85億円、借入年度：H10年、金利：固定金利(1.8%)、償還期間：H13～R5、※借入当初から変更なし
(市中銀行分)【当初】借入額：215億円、借入年度：平成12年、償還期間：25年償還、金利：変動金利(短プラ+0.995%)
【平成18年5月】一部の期間についての金利を固定化、平成18年5月～平成25年5月
固定金利(3.995%)、平成25年5月～令和8年11月 変動金利(短プラ+0.995%)
【平成25年4月】全ての期間について金利固定化を実施、平成25年5月～令和8年2月(R7度完済)
固定金利2.47%、※平成24年3月現在の短プラ1.475%+0.995%
【東部病院】 金利(市中銀行)3.01%、2.75%固定(福祉医療機構)1.80%固定(福祉医療機構)借入額：58億円、借入年度：H19年、金利：固定金利(1.8%)、償還期間：H20～R13、※借入当初から変更なし
(市中銀行分)【当初】市中銀行から短期の借入を行い(平成17年5月)、平成19年3月に一括返済、借入額：91億8,700万円、金利：基準金利(全銀協国内円TIBOR)に利幅1.4%を加算した利率
【平成19年3月】借換により金利を固定化、借入額70億円(金利：3.51%)、借入額1億6,200万円(金利：3.35%)
【平成22年7月】金利を改訂、借入額70億円(金利：3.135%)、借入額1億6,200万円(金利：2.875%)
【平成22年12月】金利を改訂、借入額70億円(金利：3.010%)、借入額1億6,200万円(金利：2.75%)
(R8度完済)
横浜市地域中核病院・市立病院等連携推進協議会規約

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
北部病院利子補助	単位	目標						
	千円	実績		80,369				
東部病院利子補助	単位	目標	72,442	63,355	54,268	45,113	36,192	27,006
	千円	実績	72,442					

事業スケジュール
北部病院利子補助金支出 7月(第1回)、9月(第2回)、12月(第3回)、3月(第4回)
東部病院利子補助金支出 8月(第1回)、10月(第2回)、1月(第3回)、5月(第4回)

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
② 東部病院利子補助、土地貸付収入		54,268	63,355	▲ 9,087	借入金残高の減少に伴う利子補助金の減
③ 労災病院除草業務委託					R3別事業で計上のための増
④ 会議運営		8	12	▲ 4	会議室使用料の減
細事業合計		102,233	126,948	▲ 24,715	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 憲司	係長 山木 香菜恵	係 松村 歩未
--------------------	----------	-----------	---------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	医療機関整備資金貸付事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,287			20,277		5,010
補助事業 単独事業						0
令和3年度	51,865			45,475		6,390
増△減	△ 26,578	0	0	△ 25,198	0	△ 1,380

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	137,625	107,433	78,810	20,230	16,184	12,947
	市債＋一般財源	10,323	9,433	7,810	4,259	3,620	3,077
決算	事業費	137,759	106,442	78,498			
	市債＋一般財源	10,457	9,015	7,607			

事業概要	地域医療の確保・充実を図るため、民間の中小病院・診療所を対象に、施設及び災害・防災設備並びに地震対策に必要な資金を融資しました。 平成20年度以降は新規の融資を停止していますが、平成20年度までに行った既存融資について、預託及び補助を行います。(令和9年度終了予定)							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市医療機関整備資金融資事業取扱金融機関補助金交付要綱、横浜市病院整備資金融資事業実施要綱、横浜市診療所整備資金融資事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	経営基盤の弱い中小病院(公的病院と300床以上の病院を除く)と医科診療所を対象に、施設整備事業等に必要な資金調達の円滑化を図ることにより、市内に不足する医療機能の整備等を促進し、地域医療の確保及び充実を図ることを目的としています。							
根拠・データ等	【実績及び今後見込み】(単位：千円) 平成29年度 預託金額 157,535、補助金額 12,100 平成30年度 預託金額 127,301、補助金額 10,457 令和元年度 預託金額 97,426、補助金額 9,016 令和2年度 預託金額 70,891、補助金額 7,607 令和3年度(見込) 預託金額 45,475、補助金額 6,390							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
融資件数 (預託)	単位	目標	8	8	5	4	0	0
	件	実績	8	8				
融資件数 (補助)	単位	目標	23	23	22	22	22	21
	件	実績	23	23				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成3年度：事業開始 平成20年度：新規の融資を停止 令和4年度：預託終了予定 令和9年度：補助終了予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療機関整備資金貸付事業	25,287	51,865	▲ 26,578	融資返済に伴う融資残高の減少による預託金及び補助金の減
細事業合計		25,287	51,865	▲ 26,578		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 幸男	家田 裕也	浅木 菜月

令和 4年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	医療ビッグデータ活用事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,062					15,062
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	16,490		1,500			14,990
増△減	△ 1,428	0	△ 1,500	0	0	72

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	9,740	12,731	11,747
市債+一般財源	9,740	12,731	11,747
決算 事業費	9,560	11,483	11,143
市債+一般財源	9,560	11,483	11,143

令和5年度	令和6年度	令和7年度
16,190	16,390	16,590
16,190	16,390	16,590

事業概要	独自に構築したデータベースYoMDBやその他データを活用することで、市内の医療実態を把握し、効果的かつ効率的な医療政策立案・推進に役立てることを目的とします。また、医療・介護・保健を一体的に分析を行うことで、地域包括ケアシステムの構築のための医療・介護連携の推進に寄与する他、各種計画を策定する際の基礎とします。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号） よこはま保健医療プラン2018 よこはま地域包括ケア計画							
事業目的・効果 (必要性)	2025年問題に代表される急速に高齢化が進行する社会においては、医療資源をこれまで以上に効果的・効率的に活用することが求められます。そのためには、地域（横浜市）医療の実績に基づくデータを網羅的に分析・検証し、そこから将来の医療需要を予測するなど、現実に近い母集団から導き出される「根拠に基づいた政策立案」（EBPM：evidence-based policy making）を行う必要があります。 本事業は、独自に構築したデータベースYoMDBやその他データを活用することで、市内の医療実態を把握し、効果的かつ効率的な医療政策立案・推進に役立てることを目的とします。また、医療・介護・保健を一体的に分析を行うことで、地域包括ケアシステムの構築のための医療・介護連携の推進に寄与する他、各種計画を策定する際の基礎とします。							
根拠・データ等	①2020年の推計高齢化率 25.0% → 2025年の推計高齢化率 26.0%（横浜市将来人口推計） ②2013年75歳以上入院受療数 11,380件 → 2025年75歳以上入院受療数（推計） 17,573件 （将来人口推計 × 性・年齢階級別入院受療率）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
各事業へのYoMDB活用・検討件数	単位	目標	2	4	5	6	6	6
	件	実績	2	4				
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	平成28年度 データベース構築計画 平成30年度 データベース構築。介護保険認定情報、圏域情報、レセプトと連携 令和元年 国民健康保険特定健診データと連携。共同研究（糖尿病性腎症）の学会発表（日本公衆衛生学会） 令和2年度～3年度 共同研究論文を国際誌へ投稿（糖尿病性腎症論文・骨粗鬆症治療に関する論文） 令和3年度～5年度 各事業でのYoMDBの活用推進							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療ビッグデータ活用	15,062	16,490	▲ 1,428	事業見直しによる減
	細事業合計	15,062	16,490	▲ 1,428		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	新堀 大吾	係長	中神 幸子	係	千葉 大雅
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	医療の国際化推進事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,095	1,750				4,345
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,633					9,633
増△減	△ 3,538	1,750	0	0	0	△ 5,288

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	3,550	12,370	14,010
市債+一般財源	3,500	12,370	14,010
決 算			
事業費	2,000	12,141	9,942
市債+一般財源	2,000	12,141	9,942

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,146	8,146	8,146
8,146	8,146	8,146

事業概要	外国人が安心して医療機関を受診できる体制を整備するため、市内の医療機関等へ電話医療通訳・翻訳サービスの提供します。また、医療機関が外国人患者の文化や習慣等を理解し、スムーズな受入れ体制が整えられるように、医療機関向けのセミナーを開催します。さらに、医療に関する情報発信等について多言語対応を進めます。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま保健医療プラン2018、横浜市多言語広報指針							
事業目的・効果 (必要性)	本市国際局が実施した「令和元年度横浜市外国人意識調査」において、困りごとの第2位に「病気になった時の対応・病院で外国語が通じない」という結果が出ていることに加え、令和元年度に初めて市内在住外国人の人口が10万人を超えました。こうした現状を踏まえ、言語や文化の異なる外国人患者が安心して医療機関を受診できる体制整備が喫緊に求められています。また、ラグビーワールドカップ2019 TM の開催を機に市内の病院や夜間急病センター等に導入した電話医療通訳・翻訳サービスについて、今後の在住外国人及び訪日外国人の増加に備え、引き続きサービスを提供することで、医療機関側の外国人患者受入体制整備を進めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の在住外国人人口※各年12月末時点 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年：86,596人、平成29年：91,452人、平成30年：97,540人、令和元年：104,047人、令和2年：102,255人 ■市内の在住外国人人口（国別）※令和2年12月末時点 <ul style="list-style-type: none"> ・中国：40,483人、韓国：12,583人、ベトナム：9,262人、フィリピン：8,265人、ネパール：4,183人 ■横浜市外国人意識調査（令和元年度実施） <ul style="list-style-type: none"> ・困りごとの第2位「病気になった時の対応・病院で外国語が通じない」 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電話医療通訳 利用件数	単位	目標	120	240	300	360	360	360
	件	実績	120	279				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度～平成29年度：JCI認証取得支援 ・平成29年度～令和7年度：医療機関向けセミナーの開催 ・平成30年度～令和2年度：JMIP認証取得支援 ・令和元年度～令和7年度：電話医療通訳サービスの導入 ・令和4年度：多言語対応 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電話医療通訳・翻訳支援			
②	医療機関向けセミナー	595	146	449	開催方法見直しによる増
③	多言語対応				新規取組による増
細事業合計		6,095	9,633	▲ 3,538	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 憲司	永田 恵	千葉 大雅

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	2025年に向けた医療機能確保事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	60,546		13,500			47,046
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	70,150		15,000			55,150
増△減	△ 9,604	0	△ 1,500	0	0	△ 8,104

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	86,426	97,990	57,067
市債＋一般財源	86,426	97,990	57,067
決 算 事業費	41,561	32,542	38,280
市債＋一般財源	41,561	32,542	38,280

令和5年度	令和6年度	令和7年度
110,890	93,667	70,667
110,890	93,667	70,667

事業概要

平成28年10月に策定された地域医療構想では、2025年には回復期及び慢性期機能を中心に大幅に病床が不足すると見込まれています。これらを踏まえ、平成30年3月に本市の保健医療分野における施策を総合的に体系づけた中期的計画である「よこはま保健医療プラン2018」を策定しました。2025年に向けた施策として「病床機能の確保」「地域医療における連携推進」「人材の確保・育成」を柱に取り組みます。令和4年度は、医療機関の機能転換や増床等を促進します。また、複数病院の連携による遠隔ICUの体制整備に対する支援など、ICTを活用した地域医療連携を推進します。さらに、医療人材の確保・定着の推進に向けた支援を進めます。あわせて、次期保健医療プランの策定に向けた検討を開始します。

事業開始年度 平成28年度

根拠法令・方針決裁等 医療法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、神奈川県地域医療構想、よこはま保健医療プラン2018

事業目的・効果 (必要性)

①地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進
 ・適切な病床配分を検討するため、将来の医療需要と既存の医療資源について調査を行います。
 ②ICTを活用した地域医療連携の推進
 ・働き方改革や医療の質向上を目指し、遠隔ICU体制整備に取り組む市内医療機関に対し補助を行います。
 ・これまでの取組を踏まえ、本市のガイドラインに基づく地域医療連携ネットワークの構築や、地域医療連携に資するシステムの導入について検討を行います。
 ・専門家や地域と意見交換等を行いながら事業を推進するため、ICTを活用した地域医療連携ネットワーク研究会や大学等との共同研究を実施します。
 ③医療人材の確保・定着の推進
 ・看護学生向け合同就職説明会やWEB合同説明会への参加等、市内中小病院の採用活動を支援します。
 ・市内外の看護学生を対象とした、市内複数病院での合同見学会等を企画・実施します。
 ・2025年以降、特に医療需要が増大すると見込まれる回復期・慢性期機能を有する病院等で働く姿や働きがい等を看護学生や現役の看護師等に広く知ってもらうため、身近に感じやすい漫画を制作し、合同就職説明会や看護学校等への広報、就職サイトへの掲載等による広報を行います。
 ・働き方改革の関連法が2019年4月から施行され、医師についても2024年4月より時間外労働の上限規制が適用されるため、市内病院の働き方改革の取組が円滑に進むよう支援を行います。
 また、働き方改革の取組支援を通じて勤務環境の改善を後押しし、離職防止や人材の獲得・復職の促進を図ります。
 ④次期よこはま保健医療プラン（計画期間：2024年～2029年）の策定に向けた検討
 ・6年間を計画期間としている現行プランについて、この計画を推進する上での情勢の変化等を考慮し、令和3年度に中間振り返りを行い、必要に応じて計画を見直しました。令和4年度は、次期プラン（2024～2029）の策定に向けた検討を行います。

根拠・データ等

○2025年の病床数の推計（横浜市独自推計） ※平成29年3月31日時点
 高度急性期：既存病床数 4,198床、2020年推計 3,386床、2025年推計 3,633床
 急性期：既存病床数 11,901床、2020年推計 8,642床、2025年推計 9,273床
 回復期：既存病床数 2,210床、2020年推計 7,183床、2025年推計 7,708床
 慢性期：既存病床数4,560床、2020年推計 5,174床、2025年推計 5,551床
 合 計：既存病床数22,869床、2020年推計 24,384床、2025年推計 26,165床
 ※よこはま保健医療プラン2018より
 ○市内の電子カルテ導入状況（2014年度病院向け市内調査）
 導入済み施設：34施設（有回答施設に占める割合：44.7%）
 ※うち、400床以上病院のみ：12施設（同上：80%）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域医療構想調整会議開催支援回数	単位	目標	3	3	3	4	4	4	4
	回	実績	3	3					
遠隔ICU補助件数	単位	目標	1	1	1	1	1	0	0
	件	実績	1	1					
合同就職説明会参加病院数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	病院	実績	17	17					

事業スケジュール

- 令和4年度 よこはま保健医療プラン次期プラン策定に向けた市民意識調査、検討部会の立ち上げ
- 令和5年度 よこはま保健医療プラン次期プラン検討

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進	5,667	5,667	0	
	② ICTを活用した地域医療連携の推進	36,535	42,883	▲ 6,348	事業見直しによる減
	③ 医療人材等の確保に向けた検討	16,040	17,600	▲ 1,560	事業見直しによる減
	④ よこはま保健医療プランの次期プラン策定に向けた検討	2,304	4,000	▲ 1,696	事業見直しによる減
	細事業合計	60,546	70,150	▲ 9,604	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 憲司	山岸 信也	鈴木 穂希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項		
事業名称	南部病院再整備支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	65,000					65,000
補助事業						0
単独事業	65,000					65,000
令和3年度	59,000					59,000
増△減	6,000	0	0	0	0	6,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	5,000	5,000	5,000	94,500	94,500
市債+一般財源	5,000	5,000	5,000	94,500	94,500	245,500
決算	0	3,953	2,336			
市債+一般財源	0	3,953	2,336			

事業概要	<p>横浜市中心核病院のうち最初に開設された南部病院は開所後30年以上経過し、老朽化・狭あい化が課題となっているため、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。</p> <p>令和2年3月に資源循環局所管の旧港南工場敷地を再整備用地として決定し、再整備に関する基本協定書及び再整備用地に関する確認書を南部病院と締結しました。</p> <p>令和3年3月に旧港南工場の建物解体と新病院の建設工事を済生会が一体的に実施し、市は解体にかかる費用を負担金として支出することが決定しました。今後は令和10年の開院に向けて、速やかに調整を進め再整備事業を推進していく必要があります。</p> <p>令和4年度は、3年度に引き続き、南部病院に関する都市計画変更の準備を実施するとともに、南部病院が実施する新病院の基本設計に対して補助を行います。</p>								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	<p>南部地域総合病院の建設に関する基本協定書</p> <p>社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院の再整備に関する基本協定書</p> <p>社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院の再整備用地に関する確認書</p> <p>令和2年3月16日「地域中核病院（済生会横浜市南部病院）の再整備について」（文書番号1586）</p>								
事業目的・効果（必要性）	<p>今後、高齢化がさらに進み人口も減少することが予測されるため、高齢者を中心とする新たな医療ニーズの増大が見込まれ、地域中核病院としての役割はますます重要なものとなります。</p> <p>地域中核病院の果たすべき役割のみならず、神奈川県地域医療構想においても、今後とも質の高い高度急性期・急性期医療を提供し、地域の方々の信頼に応えるためには、南部病院の再整備が必要と考えます。</p> <p>また、新病院移転は単なる建物の建て替えではなく、さらに良質な地域医療、救急医療による地域への貢献、患者さん中心の医療の実践を通じ、医療・保健・福祉サービスの総合的な提供ができることが期待できます。</p>								
根拠・データ等	見積書等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
なし	単位	目標	用地決定	基本構想	基本計画 基本設計	基本設計	実施設計	実施設計	建設工事
		実績	決定	策定					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>令和元年度：用地決定</p> <p>令和2年度：基本構想策定</p> <p>令和3年度：基本計画策定、基本設計</p> <p>令和4年度：基本設計</p> <p>令和5～6年度：実施設計</p> <p>令和7～9年度：建設工事</p> <p>令和10年度：新病院開院、現病院解体工事</p> <p>令和11年度：現病院解体工事</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	南部病院再整備支援	65,000	59,000	6,000
	細事業合計	65,000	59,000	6,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋幸男	瀬下英祐	堀江惇

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	横浜臨床研究ネットワーク支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	50,000					50,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	70,000					70,000
増△減	△ 20,000	0	0	0	0	△ 20,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	100,000	100,000	70,000
市債+一般財源	100,000	100,000	70,000
決算	100,000	100,000	70,000
市債+一般財源	100,000	100,000	70,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
50,000	50,000	50,000
50,000	50,000	50,000

事業概要	臨床研究や治験を迅速かつ円滑に実施することを目的として、横浜国立大学が中心となって立ち上げ、協定を結んだ市内・県内の医療機関（15医療機関（合計7,807床）が参加）によって構成される横浜臨床研究ネットワークを支援します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま保健医療プラン2018、横浜臨床研究ネットワーク支援事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜国立大学が中心となって整備し、市内・県内の医療機関が参加する「横浜臨床研究ネットワーク」の運営に対して財政支援することにより、臨床研究や治験の効率化・加速化・質の向上を図り、創薬や先進的な治療法等、研究成果の社会への早期還元（市民の先進的医療の受診機会増加や、医療産業の活性化等）に向けた取組を支援します。</p> <p>また、ネットワークの人員体制構築や治験等実績の集積を進めることで、市大附属病院が臨床研究中核病院に承認されることを目指します。臨床研究中核病院の承認を受けることにより市内医療機関の臨床研究や治験の質の向上を図る役割を担います。</p> <p>※臨床研究中核病院とは、平成26年の医療法改正により新たに規定されたもので、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発等に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際基準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院です。臨床研究支援・管理部門に所属する人員要件や、医師主導治験・多施設共同臨床研究の実施件数等の能力要件等を満たし、厚生労働大臣の承認を得ることが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜臨床研究ネットワーク協定病院数 15医療機関（合計7,807床） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ネットワークを活用した臨床研究・治験数（継続案件含む）	単位	目標	7	7	14	14	14	14
	件	実績	10	11				
セミナー参加者数（学外のネットワーク病院）	単位	目標	6	20	26	28	30	33
	人	実績	6	20				
実務者会議（IRB・CRB見学会および治験説明会含む）	単位	目標	3	1	4	4	4	4
	回	実績	3	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 横浜臨床研究ネットワークが発足 平成27年度 財政支援を開始 平成28～令和元年度 体制整備・治験等実施 令和2年度 臨床研究中核病院の要件の見直し、見直しを踏まえた体制整備や治験等実施 令和3年度以降 臨床研究中核病院に承認予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	横浜臨床研究ネットワーク支援事業補助金	50,000	70,000	▲ 20,000	事業見直しによる減
	細事業合計	50,000	70,000	▲ 20,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 憲司	山木 香菜恵	鈴木 穂希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	横浜市保健医療協議会				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	685					685
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	685					685
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	771	785	705
市債+一般財源	771	785	705
決算			
事業費	569	700	508
市債+一般財源	569	700	508

令和5年度	令和6年度	令和7年度
685	685	685
685	685	685

事業概要	市長の諮問機関として、横浜市の保健、医療及び生活衛生に係る施策及び当該施策の計画策定についての調査、審議及び評価に関して検討し、保健・医療・衛生政策の充実に資するために協議会を開催します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例、横浜市附属機関の設置及び運営に関する要綱、横浜市保健医療協議会運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	保健医療協議会を開催し、主に次の事項について検討を行い、保健・医療・衛生政策の充実を図ります。 (1) 保健、医療及び生活衛生施策の計画及び評価に関する事項の調査審議 (2) よこはま保健医療プランの進ちょく管理 (3) 病床整備についての検討							
根拠・データ等	横浜市附属機関設置条例、横浜市附属機関の設置及び運営に関する要綱、横浜市保健医療協議会運営要綱に基づき、年2回程度開催しています。 委員構成：20名（学識経験者、保健医療福祉関係団体等）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保健医療協議会の開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成8年度～ 横浜市保健医療協議会の開催（年2回程度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市保健医療協議会	685	685	0	
細事業合計		685	685	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 憲司	山本 香菜恵	鈴木 穂希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,000					5,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,000					5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費			1,250
市債+一般財源			1,250
決算 事業費			0
市債+一般財源			0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,000	5,000	5,000
5,000	5,000	5,000

事業概要	生命を脅かす病気の子どもや医療的ケアの必要な子どもときょうだいや家族に対して、病気や障害の度合いに即した遊びや学びの機会を提供し、家族との絆を大切にしたい在宅支援施設を設立・運営を行う法人に対して、市有地の無償貸与、運営費の一部補助、区役所や医療機関等関係機関との連携に関する調整をします。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画 よこはま保健医療プラン2018 令和元年6月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	医療技術の進展に伴い、生命を脅かす病気を抱えながら療養生活を余儀なくされる子どもが増えています。病気を抱えていても子どもは日々成長しており、子どもらしい「遊び」や「学び」を必要としています。これに伴い、患者や家族の療養生活の質の向上が小児医療政策上の大きな課題の一つとなっており、その対策の重要性が増してきています。 本市では、「よこはま保健医療プラン2018」において、こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）の設立運営支援を医療政策の一環に位置付けています。 こどもホスピス運営団体を支援することで、生命を脅かす病気を抱えながら療養生活を余儀なくされる子どもの生活の質の向上に繋がります。							
根拠・データ等	・横浜市で生命を脅かす病気（小児がん・染色体異常・重度脳性まひ等）を抱える子ども【法人算出（令和3年度）】 400-600人 (現在NDBで積算中)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間利用登録者数	単位	目標		3	15	30	45	60
	組	実績						
年間利用者数	単位	目標		50	150	300	300	300
	組	実績						
ケア提供者による総合評価	単位	目標			80%以上	85%以上	90%以上	90%以上
	%	実績						
事業スケジュール	令和元年度：市有地における支援施設の整備運営事業者を公募で決定 令和2年度：整備運営事業者と基本協定書を締結、着工 令和3年度：しゅん工、開所、運営開始 令和4年度：評価委員会設置に向けた検討 令和5年度：評価委員会設置に向けた調査委託（設置手法や評価項目の検討等） 令和6年度：評価委員会の設置 令和7年度：運営費補助継続の有無の決定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	5,000	5,000	0	
	細事業合計	5,000	5,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本憲司	藤田健嗣	高橋桜子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	160,000	0	0	0	0	160,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	160,000	0	0	0	0	160,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
90,000	40,000	0
90,000	40,000	0

事業概要	<p>横浜市病院協会看護専門学校は、平成7年4月の開所後25年が経過し、学校設備において、故障及び破損等が生じています。今後も、市内における看護師等の安定的な供給を確保していくため、大規模な設備について改修する必要があります。令和3年度は、学校施設全体の老朽化状況を把握するための調査を実施し、今後、数十年の運用を想定した長期保全計画を策定しました。令和4年度は、上記計画に基づき、改修等が必要なもののうち、特に緊急性の高い設備改修にかかる工事費用の補助を行います。</p>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市病院協会看護専門学校」は毎年、卒業生60～70名を市内の中小病院を中心とした幅広い医療機関へ輩出する等、高い就職実績を有しています。平成7年の開校以来、約1,700人の看護人材を育成・輩出してきた当該施設では、現在老朽化が課題となっており、着実に改修工事を進める必要があります。 令和4年度の改修内容は、本来的には令和2～3年度に実施する必要があった、緊急性の高い改修を実施する予定であり、実施を見送る場合、学校運営や学生確保に支障が生じてしまうことが避けられません。運営等に支障が生じた場合、地域の医療機関への看護人材の安定的な供給が損なわれ、地域医療に重大な損害をもたらす可能性があることから、至急、改修工事を行う必要があります。 学校を運営する横浜市病院協会は、病院組織及び医療体制の充実・発展を通して、地域医療の向上と市民の健康増進に寄与することを目的とする公益社団法人であり、自主財源は会員病院からの会費収入のみで、他に特別の財源はないため、本市が財源の確保を行う必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生数：66人（学年定員80人） 市内就職者数：61人（市内就職率[*]93.8%） <p>[*]市内就職率＝市内就職者数÷就職者数（卒業生数のうち、進学等を除いたもの）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
卒業生数	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	人	実績	71	66				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>長期修繕計画に基づく改修工事の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> R4：法令順守や市民の安全に影響のあるような、緊急性の高い改修の実施（防災設備、空調設備等） R5：更新すべき時期を超過している等、修繕の必要性が極めて高い改修の実施（電気設備等） R6：施設の運営に大きな影響がある等、修繕の必要性が高い改修の実施（給水管更新等） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業	160,000	0	160,000	新規事業
	細事業合計	160,000	0	160,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 幸男	鈴木 義教	本村 健一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	新型コロナウイルス感染症外来拠点事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	177,000						177,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	0						0
増△減	177,000	0	0	0	0	0	177,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	今後想定される新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、軽症者に対する早期治療を推進するために、新型コロナウイルス感染症患者の外来診療の拠点を確保します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルス感染症の第5波では、感染の急激な拡大により、自宅療養者が急増したことから、自宅療養中の市民を不安にさせない取組みや、重症化を防ぐ仕組みが必要です。 新たに外来拠点を確保し、早期に診察やCT検査等による医学的評価を行うことができる体制を整えることで、自宅療養者の重症化を防ぎます。また、これにより、重症・中等症病床のひっ迫を防ぐことも期待されます。							
根拠・データ等	・想定病院数：1病院							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月～5月 外来拠点準備 令和4年6月 開設予定 ※開設時期については、感染状況等を踏まえ柔軟に対応							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	新型コロナウイルス感染症外来拠点事業	177,000	0	177,000	新規事業による増
細事業合計		177,000	0	177,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本憲司	瀬下英祐	堀江惇

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	感染症対応人材強化事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	60,000			25,000		35,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	60,000	0	0	25,000	0	35,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	長期的な市内病院の感染症への対応力強化を目的として、感染症対策に関する研修参加や資格取得等を支援します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>今後想定される新型コロナウイルス感染症の再拡大や新興感染症への備えは、長期的な視点からも重要な取組みです。そのため、医療機関が新型コロナウイルス感染症等に対し適切な対応が行えるよう、感染症対応の人材強化に係る研修や学会等の参加や資格取得等に係る費用を補助します。</p> <p>感染症に関する専門的な知識と技術を持つ医療従事者が増加することで、市内病院の感染症への対応力強化が図られ、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の強化が期待されます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 補助額：上限100万円 補助対象：60病院 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	令和4年4月 医療機関への説明実施 令和4年5月～ 補助実施予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 感染症対応人材強化	60,000	0	60,000	新規事業による増
	細事業合計	60,000	0	60,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本憲司	係長	瀬下英祐	係	堀江惇
--------------------	----	------	----	------	---	-----

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	初期救急医療対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	374,757		4,023	96		370,638
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	372,087		4,056	84		367,947
増△減	2,670	0	△ 33	12	0	2,691

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	423,045					
市債＋一般財源	419,005	367,868	368,046	370,638	370,638	370,638
決算	437,796	371,766	974,174			
市債＋一般財源	433,727	365,431	376,709			

事業概要	休日・夜間等、医療機関の診療時間外に初期救急患者の受入先を確保するため、救急医療体制を整備します。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	1 救急医療対策実施要綱（昭和52年厚生省） 2 医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金交付要綱（平成10年厚生省） 3 医療提供体制施設整備補助金交付要綱（平成19年厚労省） 4 休日急患診療所運営費補助金交付要綱及び休日急患診療所補修費補助金交付要綱（平成11年横浜市） 5 夜間急病センター運営費補助金交付要綱（平成12年横浜市） 6 横浜市小児救急拠点病院事業実施要綱（平成20年5月制定） 7 横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第2次提言」 8 医療提供体制推進事業費補助金交付要綱（平成19年厚労省） 9 横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年横浜市） 10 初期救急診療機能強化事業補助金交付要綱（平成26年横浜市）							
事業目的・効果 (必要性)	休日や夜間、年末年始など民間診療所等の運営時間外に初期診療を受療できる体制を整備することで、傷病者の症状に応じた適切な診療を提供することができるとともに、二次救急医療機関との役割分担を図ることができるようになり、市内の救急医療体制の適正化につながります。							
根拠・データ等	・休日急患診療所患者数実績 平成26年度：73,747人（内訳 内科35,442人、小児科30,958人、その他 7,347人） 平成27年度：65,524人（内訳 内科27,830人、小児科29,765人、その他 7,929人） 平成28年度：70,367人（内訳 内科33,060人、小児科30,281人、その他 7,026人） 平成29年度：75,292人（内訳 内科36,261人、小児科32,087人、その他 6,944人） 平成30年度：73,113人（内訳 内科36,964人、小児科29,118人、その他 7,031人） 令和元年度：70,061人（内訳 内科34,665人、小児科27,986人、その他 7,410人） 令和2年度：16,524人（内訳 内科 8,024人、小児科 4,849人、その他 3,651人） ・夜間急病センター患者数実績（※横浜市救急医療センターは別事業で計上） 平成26年度：23,245人（内訳 北部13,690人、南西部 9,555人） 平成27年度：22,341人（内訳 北部13,350人、南西部 8,991人） 平成28年度：23,653人（内訳 北部14,012人、南西部 9,641人） 平成29年度：22,949人（内訳 北部13,417人、南西部 9,532人） 平成30年度：22,585人（内訳 北部13,234人、南西部 9,351人） 令和元年度：21,060人（内訳 北部12,592人、南西部 8,468人） 令和2年度：6,543人（内訳 北部 3,611人、南西部 2,932人）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
休日急患診療所	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	箇所	実績	18.0	18.0				
夜間急病センター	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	2.0	2.0				
事業スケジュール	【今後の建替えスケジュール（初期救急診療機能強化助成事業関係）】 ・令和3年度 保土ケ谷区（建築年：昭和55年2月） ・令和4年度 南区（建築年：昭和54年3月） ・令和5年度 栄区（建築年：昭和63年3月） ・令和6年度 金沢区（建築年：昭和57年3月） ・令和7年度 緑区（建築年：平成 7年6月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	休日急患診療所運営助成事業	224,719	222,049	2,670	・駐車場賃借料の増 ・補助要綱の上限額に合わせるため増
②	初期救急診療機能強化助成事業	69,000	69,000	0		
③	夜間急病センター運営助成事業	80,500	80,500	0		
④	その他事務経費等	538	538	0		
細事業合計		374,757	372,087	2,670		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当 係
	緑川 郁	興水 武文	板倉 剛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	救急医療センター運営事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	452,470			2,378		450,092
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	441,885			2,405		439,480
増△減	10,585	0	0	△ 27	0	10,612

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	440,047	439,026	441,109
市債+一般財源	438,771	437,194	438,737
決 算	436,026	459,250	443,836
市債+一般財源	433,588	456,848	441,468

令和5年度	令和6年度	令和7年度
452,470	452,470	452,470
450,092	450,092	450,092

事業概要	<p>夜間における初期救急医療体制の中心施設である横浜市夜間急病センター及び、24時間365日体制で急な病気やけがのときの受診相談を電話サービスで対応する横浜市救急相談センターについて、指定管理制度により管理運営を行います。</p> <p>平成27年度からは、新たな指定管理（第三期）に入り、指定管理期間を10年間（平成27年度～平成36年度）として、平成26年度に選定した団体である一般社団法人横浜市医師会により運営を行っています。</p> <p>横浜市救急相談センターは、#7119という全国統一の電話番号により、平成28年1月からは、救急電話相談の対象者を小児のみから全年齢へ拡充した形で運用を開始しました。また、同年6月からは、対応時間を24時間化し、365日切れ目のないサービスを市民に対し、提供しています。</p> <p>また、市民認知率の上昇に伴う入電数の増加に合わせ、受電ブースを大幅に増設（20台から35台）するなどの体制強化を図るため、平成30年度に救急相談センターを移転しました。</p>							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市救急医療センター条例 横浜市救急医療センター条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【夜間急病センター】 夜間帯の初期救急医療を行う施設を365日体制で整備することで、市民が安心して診療を受けることができる場所が確保され、本来の役割の一つである傷病者のトリアージを果たすことができます。また、傷病者のトリアージの結果、二次救急以上の医療機関の負担軽減が期待されます。</p> <p>【救急相談センター】 休日や夜間等に受診できる医療機関の情報を提供することや、急病時等に看護師が緊急性や受診の必要性を助言をすることで、市民の急病時の不安軽減を図ることができ、適正な受療行動の促進につながります。</p>							
根拠・データ等	<p>夜間急病センター利用件数 H28年度 27,575件 H29年度26,441件 H30年度26,144件 R元年度23,993件 R2年度10,853件</p> <p>救急相談センター（#7119）入電件数 28年度 281,109件 H29年度350,281件 H30年度360,877件 R元年度 323,096件 R2年度 247,548件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
救急医療センター指定管理業務	単位	目標	通年実施(365日)	通年実施(365日)	通年実施(365日)	通年実施(365日)	通年実施(365日)	通年実施(365日)
	日	実績	通年実施(365日)	通年実施(365日)				
救急相談業務運営協議会	単位	目標	2	0	4	4	4	4
	回	実績	0	0				
指定管理者選定評価委員会	単位	目標	0	0	0	3	0	0
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 横浜市救急医療センターの管理・運営指導（通年） 横浜市救急相談センター広報実施（通年） 救急電話相談の相談看護師等の体制の強化（通年） 救急相談業務運営協議会の実施（年4回） 指定管理者選定評価委員会（年3回） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	救急医療センター指定管理事業	452,113	441,740	10,373
②	救急相談業務運営協議会	145	145	0	
③	指定管理者選定評価委員会	212	0	212	会議開催年にあたるため増
細事業合計		452,470	441,885	10,585	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	鈴木 明夫	係 松元 智詠

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	二次救急医療対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	363,380					363,380
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	337,084					337,084
増△減	26,296	0	0	0	0	26,296

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	378,076	378,694	365,000
市債+一般財源	378,076	378,694	365,000
決算 事業費	357,752	355,435	341,059
市債+一般財源	357,752	355,435	341,059

令和5年度	令和6年度	令和7年度
363,380	363,380	363,380
363,380	363,380	363,380

事業概要	<p>全国で一般的な休日・夜間の二次救急に対応する「病院群輪番制事業」に加え、本市独自に24時間365日救急搬送患者に対応する病院を「二次救急拠点病院」として指定し、本市の二次救急医療体制の充実強化を図ります。</p>							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市病院群輪番制事業実施要綱、横浜市二次救急拠点病院事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>24時間365日の内科及び外科の二次救急医療体制をとる病院を「二次救急拠点病院」として指定し、夜間・休日における入院加療を要する中等症、軽症患者を受け入れるため、輪番制による二次救急医療体制を確保します。体制参加医療機関に対して体制確保に係る費用の一部を補助するとともに、受入件数や搬送困難事案の受入実績による補助加算などを行います。</p> <p>また、横浜市救急医療情報システム（YMIS）の運用・管理を行い、救急隊が効率的に搬送先病院を選定できるよう図ります。</p> <p>横浜市救急医療検討委員会を通じて、当該事業について外部（市民、学識経験者、関係機関、各種団体）からの評価や意見を積極的に収集し、二次救急医療体制の充実を進めるとともに、限りある医療資源を効率的・効果的に活用するために、運用方法等の見直しについて検討を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急拠点病院救急搬送患者実績（暦年、夜間・休日） <実績推移>元年度81,802人、令和2年度68,748人、令和3年度73,774人（見込）、令和4年度88,614人（見込み） ・病院群輪番制救急搬送患者実績（暦年、夜間・休日） <実績推移>元年度14,333人、令和2年度11,808人、令和3年度15,036人（見込）、令和4年度16,326人（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
二次救急拠点 病院数	単位	目標	22	22	22	22	22	22
		実績	22	22				
病院群輪番制 参加病院数	単位	目標	24	24	24	24	24	24
		実績	23	24				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>昭和49年度：病院群輪番制事業（内科）開始 昭和60年度：病院群輪番制事業（外科）開始 平成17年度：第1回救急医療検討委員会開催 平成22年度：二次救急拠点病院事業開始 平成24年度：横浜市救急医療情報システム（YMIS）開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	二次救急拠点病院事業	262,122	234,772	27,350	体制確保費の変更、搬送実績に基づく積算見直し
②	病院群輪番制事業	91,225	92,279	▲ 1,054	体制確保費の減	
③	横浜市救急医療情報システム等事業					
④	二次救急医療体制全般に係る委託					
⑤	救急医療検討委員会	33	33	0		
細事業合計		363,380	337,084	26,296		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	小林 宏司	係 星子 百合

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	小児救急医療対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	235,275		50,403			184,872
補助事業 単独事業						0
令和3年度	232,426		50,403			182,023
増△減	2,849	0	0	0	0	2,849

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	236,126	236,126	236,126
市債+一般財源	185,640	185,600	185,723
決算 事業費	235,475	232,950	232,575
市債+一般財源	184,991	182,097	182,172

令和5年度	令和6年度	令和7年度
235,275	235,275	235,275
184,872	184,872	184,872

事業概要	小児二次救急の充実を図るため、小児救急拠点病院を整備し、小児科輪番病院とともに市内における安定した小児救急医療体制を構築します。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市小児救急拠点病院事業実施要綱、横浜市病院群輪番制事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療は成人の救急医療とは大きく異なる面があり、質の高い救急医療を提供するためには通常の救急医療とは別に体制を整備する必要があります。 小児救急拠点病院を方面別に整備し、小児救急拠点病院に小児科医を集約することで、小児科医師が過重な勤務とならない、良好な労働環境で質の高い救急医療を提供することができ、市域全体で安定した小児救急医療体制の確保につながります。 小児救急拠点病院（7病院）と小児科輪番病院（市域で1～2病院体制）を指定することで、救急隊が迅速に医療機関の選定ができ、安定的かつ効率的に市域全体の小児救急に対応できます。 							
根拠・データ等	<p>小児救急拠点受入患者実績</p> <p><実績推移>平成28年度31,888人、平成29年度32,358人、平成30年度31,731人、令和元年度29,467人、令和2年度11,821人 小児救急拠点1病院当たりの小児科医師数（常勤）（3月31日時点） <実績推移>平成28年度12.2人、平成29年度12.7人、平成30年度12.4人、令和元年度14.1人、令和2年度14.7人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小児救急拠点 病院整備数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	実績	7.0	7.0					
病院群輪番制 参加病院数	単位	目標	8	7	7	7	7	7
	実績	8.0	7.0					
事業スケジュール	昭和49年度：病院群輪番制事業（小児科）開始 平成13年度：小児救急拠点病院事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小児救急拠点病院事業	200,000	200,000	0	
②	病院群輪番制事業	35,275	32,426	2,849	輪番回数の増加	
細事業合計		235,275	232,426	2,849		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	小林 宏司	星子 百合

令和 4年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	周産期救急医療対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	52,500					52,500	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	54,531					54,531	
増△減	△ 2,031	0	0	0	0	△ 2,031	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	82,598	82,633	82,531	52,500	52,500	52,500
市債+一般財源	82,598	82,633	82,531	52,500	52,500	52,500
事業費	72,000	80,500	76,000			
市債+一般財源	72,000	80,500	76,000			

事業概要	出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保及び救急医療体制の充実に図ります。							
事業開始年度	昭和62年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市周産期センター運営費補助金交付要綱、横浜市周産期救急連携病院事業実施要綱、横浜市周産期救急医療施設整備要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産前後の母体・胎児・新生児に対する周産期救急医療体制の確保や救急患者受け入れのためのNICUやGCUの整備が必要です。 ・ 周産期救急病院と診療所等との連携機能を充実させることで周産期救急患者の受け入れの円滑化を図る必要があります。 ・ 周産期二次救急病院と診療所等の連携体制の充実やNICUの病床数の増加など一定の成果が得られています。 							
根拠・データ等	<p>周産期センター（聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院）入院患者実績（産科・新生児） <実績推移>平成28年度 〇〇人、平成29年度 〇〇人、平成30年度 〇〇人、令和元年度 〇〇人、令和2年度 〇〇人 横浜市内医療機関のNICU病床数 <実績推移>平成29年度99床、平成30年度99床、令和元年度105床、令和2年度105床 横浜市内医療機関のGCU病床数 <実績推移>平成29年度83床、平成30年度83床、令和元年度88床、令和2年度88床</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
周産期センター補助対象病院数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1					
周産期救急連携病院	単位	目標	9	8	8	8	8	8
	実績	9	8					
周産期救急医療施設整備事業申請件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	実績	1	1					
事業スケジュール	昭和62年度 周産期センター運営費補助事業開始 平成20年度 平成10年度から実施している母児二次救急システム運営事業を横浜市周産期救急連携病院に改編 平成21年度 NICU及びGCU運営費等助成及び緊急出務助成事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	周産期センター運営費補助事業	40,000	40,000	0
②	周産期救急連携病院事業	10,000	12,000	▲ 2,000	参加病院数の減少
③	周産期救急医療施設整備事業	2,500	2,500	0	
④	消耗品費及び通信運搬費	0	31	▲ 31	事業見直しによる減
細事業合計		52,500	54,531	▲ 2,031	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	小林 宏司	星子 百合

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,482	1,994	0	0		12,488
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	14,482	1,997	0	0		12,485
増△減	0	△ 3	0	0	0	3

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	14,992	15,193	15,161
市債+一般財源	13,041	13,207	13,167
決算 事業費	13,805	13,849	14,062
市債+一般財源	11,827	11,843	12,227

令和5年度	令和6年度	令和7年度
14,482	14,482	14,482
12,488	12,488	12,488

事業概要	精神科医療機関への通院や精神疾患等の既往があるといった、背景に精神疾患等がある方の救急受入について、精神科医のいない救急医療機関では受入れに消極的になり、救急隊が搬送に苦慮することがあります。搬送患者の精神疾患等の有無に関わらず、市内救急医療機関が身体救急に対応するための救急医療体制を整備します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	本市附属機関の横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第6次提言」（平成27年3月公表）							
事業目的・効果 (必要性)	①精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 精神症状等により、身体的な病気やけがの治療処置が困難な場合に、精神科床のある救急医療機関（特定症状対応病院）へ処置相談及び転院調整ができる体制等を構築し、精神科医のいない救急医療機関における精神疾患等のある方の救急受入の促進を図ります。 ②精神科病院及び一般救急病院連携事業 精神科病院と一般救急病院が円滑かつ適切に患者の受入調整が図れるよう、地域連携を促進させるための会議及び説明会を健康福祉局など関係部署と調整を図りながら開催していきます。 各地域の病院間の連携について実態を把握するとともに、身体的な症状が改善した後の救急病院からの患者受入を行う医療機関の拡充を図ります。							
根拠・データ等	・精神疾患の合併又は疑う症状を伴う救急搬送件数 <実績推移> 平成28年度：4,050件（うち特定症状なし 3,994件、特定症状あり 56件） 平成29年度：3,439件（うち特定症状なし 3,406件、特定症状あり 33件） 平成30年度：3,170件（うち特定症状なし 3,144件、特定症状あり 26件） 令和元年度：3,205件（うち特定症状なし 3,173件、特定症状あり 32件） 令和2年度：2,653件（うち特定症状なし 2,633件、特定症状あり 20件） ※ 特定症状＝自殺企図、興奮、他害行為							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特定症状対応病院	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	施設	実績	2.0	3.0				
会議及び説明会の実施	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	回	実績	0.0	0.0				
事業スケジュール	・平成27年度：事業開始（特定症状対応病院2施設） ・令和2年度：特定症状対応病院が1施設追加 ・令和3年度～：特定症状対応病院をさらに1施設追加し、4施設体制とする							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業	14,446	14,446	0
②	精神科病院及び一般救急病院連携事業	36	36	0	
細事業合計		14,482	14,482	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	清水 保宣	板倉 剛 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	疾患別救急医療体制事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	272	0	0	0	0	272
補助事業 単独事業						0
令和3年度	216	0	0	0	0	216
増△減	56	0	0	0	0	56

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	2,268	600	302
市債+一般財源	2,268	600	302
決 算 事業費	2,161	4	0
市債+一般財源	2,161	4	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
328	216	216
328	216	216

事業概要	<p>疾患別の会議を開催することで、疾患別救急医療体制参加医療機関から診療体制に関する情報を収集・共有し、疾患ごとに症状に応じた適切な治療を受けられる体制の確保を図ります。</p> <p>【疾患別救急医療体制の内訳】</p> <p>①脳血管疾患救急医療体制：事業開始年度 平成21年度 ②急性心疾患救急医療体制：事業開始年度 平成22年度 ③外傷救急医療体制（重症外傷センター、整形外科・脳神経外科対応病院）：事業開始年度 平成22年度</p> <p>外傷救急医療体制については、救急医療検討委員会提言に基づき、平成26年度に重症外傷センターの運用を開始し、外傷（整形外科）救急医療体制については、平成28年度に整形外科・脳神経外科対応病院として見直しました。</p>							
事業開始年度	上記のとおり							
根拠法令・方針決裁等	本市附属機関の横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第3～5次提言」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>脳血管疾患、急性心疾患、外傷について、円滑かつ適切な医療が受けられるシステムを構築します。</p> <p>脳血管疾患救急医療体制にあつては、医療機関から半期毎に治療実績報告を受けてデータを取りまとめ、横浜市における脳血管疾患救急の現状と課題について体制参加医療機関と共有を行います。また、脳卒中・循環器病対策基本法の施行に伴い、関係機関との調整を行います。</p> <p>急性心疾患救急医療体制にあつては、横浜心疾患研究会と密に連携し、横浜市における心疾患救急の諸課題についてデータ検証を行い、より良い体制の構築を図ります。</p> <p>外傷救急医療体制（重症外傷センター）にあつては、重症外傷診療検討会を5年毎に開催し、体制の効果検証を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>・疾患別救急医療体制参加医療機関数 <実績推移></p> <p>脳血管：平成28年度 29、平成29年度 30、平成30年度 31、令和元年度 30、令和2年度 31 心疾患：平成28年度 23、平成29年度 23、平成30年度 23、令和元年度 23、令和2年度 23 整形脳外：平成28年度 33、平成29年度 33、平成30年度 33、令和元年度 33、令和2年度 33 重症外傷：平成28年度 2、平成29年度 2、平成30年度 2、令和元年度 2、令和2年度 2</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議の実施 (脳血管)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2	2				
会議の実施 (心疾患)	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1				
会議の実施 (整形脳外)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>・令和3年度～：疾患別救急医療体制連絡会等の開催 ・令和4年度：重症外傷診療検討会の開催 ・令和5年度：重症外傷診療検討会の開催及び報告書の取りまとめ</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	疾患別救急医療体制連絡会等	46	46	0	
②	重症外傷診療検討会	226	170	56	委員数見直しに伴う増	
細事業合計		272	216	56		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	鈴木 明夫	係 板倉 剛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	外国籍市民救急医療対策補助事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	412		205			207
補助事業 単独事業						0
令和3年度	412		205			207
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	554	412	412	412	412	412
	市債+一般財源	278	205	205	207	207	207
決算	事業費	0	0	646			
	市債+一般財源	0	0	323			

事業概要	人道上の配慮と救急医療体制の円滑な運営を確保するため、救急医療機関に対して外国籍市民救急患者の医療費の未収金を県と連携して補助します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	市外国籍市民救急医療対策補助要綱、県救急医療機関外国籍県民対策費補助要綱（平成5年4月1日）							
事業目的・効果 (必要性)	外国籍市民救急患者の医療費の未収金(行旅病人等取扱事業の適用ができないもの)について、救急医療機関に対し補助することで、本市の円滑な救急医療体制の運営を図ります。							
根拠・データ等	外国籍市民救急医療対策補助交付件数推移 平成28年度2件、平成29年度0件、平成30年度0件、令和元年度0件、令和2年度1件、令和3年度1件（見込）、令和4年度（見込） 外国籍市民救急医療対策補助交付額推移 平成28年度880,000円、平成29年度0円、平成30年度0円、令和元年度0円、令和2年度628,000円、令和3年度412,000円（見込）、令和4年度412,000円（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金 申請件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	1				
事業スケジュール	平成5年度 外国籍市民救急医療対策補助事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国籍救急医療対策費補助事業	412	412	0	
細事業合計		412	412	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	小林 宏司	星子 百合 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	横浜救急医療チーム (YMAT) 運営事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,296	0	0	0		4,296
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,751	0	0	0		4,751
増△減	△ 455	0	0	0	0	△ 455

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	5,156	4,462	4,083
市債+一般財源	5,156	4,462	4,083
決 算			
事業費	4,335	4,006	3,028
市債+一般財源	4,335	4,006	3,028

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,296	4,296	4,296
4,296	4,296	4,296

事業概要	横浜救急医療チーム (YMAT) を、市内の災害拠点病院のうち救命救急センターを有する9病院で運用します。 また、YMAT編成病院に対して、出動経費相当分及び資器材更新等の負担金を交付するとともに、出動可能な隊員の増員及び質を確保するための研修・訓練を年2回程度実施します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜救急医療チーム (YMAT) の運営に関する協定 (9病院) 横浜救急医療チーム運営要綱 横浜救急医療チームの運営に係る細部要領 							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市内で発生した自然災害や列車脱線事故、交通事故はもとより、テロ災害、発砲・爆発事件などによって、複数の重傷者や多数の負傷者が発生し又はその発生が予想される災害の現場に迅速に出動し、救命のための的確な医療活動を展開することを目的として横浜救急医療チーム (YMAT) を運用しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 出動実績 平成25年度：29件、平成26年度：26件、平成27年度：38件、平成28年度：77件、平成29年度：68件、平成30年度：89件、令和元年度：113件、令和2年度：93件、令和3年度：29件 (令和3年7月末日時点) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
編成数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	病院	実績	9	9				
隊員数	単位	目標	250	250	250	250	250	250
	人	実績	238	262				
隊員養成研修	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 YMAT発足 (5病院) 平成27年度 3病院追加 (8病院) 平成28年度 1病院追加 (9病院) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	運営連絡会及び作業部会	29	29	0	
②	研修・訓練	125	125	0		
③	出動経費等負担	4,142	4,597	▲ 455	実績による減	
	細事業合計	4,296	4,751	▲ 455		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	清水 保宣	係 板倉 剛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	災害時医療体制整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	57,708					57,708
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	56,540					56,540
増△減	1,168	0	0	0	0	1,168

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	58,459			85,653			58,215		
市債+一般財源	58,459			85,653			58,215		
決算	50,877			58,389			51,700		
市債+一般財源	50,877			58,389			51,700		

事業概要	横浜市防災計画に基づく災害医療体制を、これまでの災害の教訓を踏まえてより充実したものとするための施策を進めます。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画【震災対策編】 横浜市防災計画【風水害対策編】 横浜市防災計画【都市災害対策編】 災害時における応急医療及び救護の協力に関する横浜市と横浜市医師会との協定 災害時における応急医療及び救護の協力に関する横浜市と横浜市薬剤師会との協定 災害時における医薬品等の備蓄及び供給協力に関する協定 災害時医療体制の充実強化に向けた協働に関する横浜市と横浜市病院協会との覚書 災害時における応急救護の協力に関する協定 地震災害発生時における医薬品輸送等の協力に関する協定 災害時における医薬品の供給協力に関する協定 災害時医療体制の充実強化に向けた協働に関する横浜市と神奈川県看護協会との覚書 横浜労災病院における横浜市災害用備品等の管理・使用に関する協定 地震発生時の医療救護活動についての協定書 災害時における救援物資（医薬品）の取扱いに関する協定 医療機関等に対する燃料の安定供給の協力に関する横浜市と神奈川県石油業協同組合との協定書							
事業目的・効果 (必要性)	災害時に医療救護隊が使用する備蓄医薬品の管理委託や資器材の管理・更新、区役所・医師会・関係団体へ配備した非常用通信機器（衛星携帯電話・MCA無線）の整備・運用等を行い、大規模災害発生時に医療調整が円滑に実施できる体制を引き続き整備します。 また、各種訓練や連絡会、研修を通じて、関係団体等との連携を強化します。							
根拠・データ等	横浜市防災計画【震災対策編】							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
非常用通信訓練実施回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	実績		6	3				
研修開催数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	実績		2	1				
ブロック別訓練回数	単位	目標	-	-	1	1	1	1
	実績		-	-				
事業スケジュール	・Yナース研修（10月・2月） ・DMAT-L研修（1月） その他は通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療救護隊用資器材・医薬品管理等業務		32,716	32,916	▲ 200
②	災害時通信機器・物品管理		22,797	21,268	1,529	基本料金上昇に伴う増
③	医療調整チーム・班運営		806	835	▲ 29	実績に伴う減
④	各種研修		1,146	1,196	▲ 50	実績に伴う減
⑤	各種連絡会		160	159	1	災害医療アドバイザー増員に伴う増
⑥	各種訓練		83	83	0	
⑦	マスコギャザリングに係る体制検討・支援事業		0	28	▲ 28	事業終了に伴う減
⑧	区非常用通信機器の整備事業		0	55	▲ 55	事業見直しに伴う減
	細事業合計		57,708	56,540	1,168	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	手塚 論潔	係 松元 智詠

令和 4年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	救急・災害医療企画推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,159	0	0	30		13,129
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,181	0	0	30		13,151
増△減	△ 22	0	0	0	0	△ 22

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	14,173	14,034	13,759
市債+一般財源	14,073	13,934	13,729
決算	14,316	12,615	12,191
市債+一般財源	14,285	12,585	12,159

令和5年度	令和6年度	令和7年度
13,159	13,159	13,159
13,129	13,129	13,129

事業概要	本市救急・災害医療政策の推進を図るため、施策の企画・立案や検討・評価を行う。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例、横浜市救急医療検討委員会設置要綱、横浜市災害医療連絡会議設置要綱 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①救急医療検討委員会 横浜市の救急医療の一層の充実を図るため、救急医療体制の現状を把握するとともに、救急医療体制の課題や解決策等を話し合い、その意見や提案を横浜市の救急医療行政に反映します。</p> <p>②災害医療連絡会議等 横浜市防災計画に基づき設置された、横浜市災害医療連絡会議の開催により災害時の迅速かつ有効的な災害医療体制を整えます。</p> <p>③救急・災害医療に係る企画検討費 救急・災害医療に係る各学会に参加することなどにより、最新の知見を学び、現在直面している救急・災害医療における課題に対する解決策を検討します。</p>							
根拠・データ等	消防局・横浜市立大学共同研究による救急需要予測（平成29年12月）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
救急医療検討委員会(含、専門部会)の開催数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	回	実績	0.0	0.0				
災害医療連絡会議の開催数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	回	実績	1.0	1.0				
事業スケジュール	4月～6月 第2回救急医療検討委員会開催 9月～11月 提言まとめ 12月 提言 2月頃 災害医療連絡会議 開催 その他通年 関連会議参加							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	救急医療検討委員会・横浜市災害医療連絡会議	1,111	1,113	▲ 2
②	救急・災害医療における企画検討費	468	488	▲ 20	事業見直しによる減
③	会計年度任用職員費	11,580	11,580	0	
細事業合計		13,159	13,181	▲ 22	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	小林 宏司	栗山 真利江 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	超高齢社会におけるドクターカーシステム整備事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,854	0	0		0	25,854
補助事業 単独事業						0
令和3年度	26,347					26,347
増△減	△ 493	0	0	0	0	△ 493

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	0	1,000	9,847
算 市債+一般財源	0	1,000	9,847
決 事業費	0	5,945	11,006
算 市債+一般財源	0	5,945	11,006

令和5年度	令和6年度	令和7年度
25,854	25,854	25,854
25,854	25,854	25,854

事業概要	高齢者を中心に救急需要が増加傾向にある中で救急医療体制の強化を図るべく、医師が早期の医療介入を図り、救急患者の重症化の防止・救命率の向上と、患者の症状に応じた最適な医療機関へとつなげていくことを目的に、ドクターカーシステムの導入を進めます。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	令和元年度7月調整会議								
事業目的・効果 (必要性)	平成31年3月に提出された、附属機関「横浜市救急医療検討委員会」からの施策提言を受け、超高齢社会における救急医療体制の強化に向け、ドクターカーシステムの導入を行います。 令和4年度は令和2年度から試行運用を開始した、市民病院内の救急ワークステーションから出場するドクターカーについて、運用をふまえた効果検証を行い、市域全体へのドクターカー運用を検討します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送人員 ＜実績推移＞元年度182,646人、2年度189,465人、3年度196,540人（見込）、4年度203,878人（見込） うち高齢者 ＜実績推移＞元年度102,615人、2年度106,087人、3年度109,676人（見込）、4年度113,386人（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
出動件数	単位	目標	-	363 (R2.10-R3.3)	738	735	741	744	738
	件	実績	-	93					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和2年度10月：市民病院内に設置する救急ワークステーションで試行運用開始 令和3年度：効果検証 令和4年度以降：全市域への展開（随時）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ドクターカー運用支援	25,019	25,522	▲ 503	実績に基づく積算見直しに伴う減
②	ドクターカー検証	835	825	10	実行対応分を予算化したことによる増	
細事業合計		25,854	26,347	▲ 493		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急・災害医療担当
	緑川 郁	小林 宏司	栗山 真利江

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	医療政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目	
事業名称	Y-CERT強化事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,836		15,836			0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	14,033		14,033			0
増△減	1,803	0	1,803	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	10,309
	市債+一般財源	0	0	△ 801

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,836	15,836	15,836
15,836	15,836	15,836

事業概要	Y-CERT協力医師の協力の下、「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」を設置し、感染者の発生状況や医療機関の入院状況などの情報を一元管理し、円滑な入院や移送調整等を実施する。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>令和2年4月に横浜市新型コロナウイルス対策本部の立ち上げに伴い設置された、「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」を引き続き運営します。</p> <p>体制：本市職員（医療局、健康福祉局、消防局）及びY-CERT協力医師（※）等で構成。</p> <p>※Y-CERT協力医師 市内の救命救急センター長と市医師会の救急担当等から選任。</p> <p>当該本部は、感染者の発生状況や医療機関の入院状況などの情報を収集し、救命救急センターの救急医の医学的見地からの助言等により、一般医療と感染症医療との両立を図り、医療崩壊を防止することや、円滑な患者の入院及び移送調整等を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 入院調整取扱件数 ＜令和2年度実績＞2,091件 転院調整取扱件数 ＜令和2年度実績＞619件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度：事業の開始 令和3年度：事業の継続実施 令和4年度：事業の継続実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	Y-CERT強化事業	15,836	14,033	1,803	医師、業務調整員従事時間見直し等による増
細事業合計		15,836	14,033	1,803		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 秀明	宮下 公一	荒井 琢夢

令和 4年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	疾病対策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	13,937	0	851	9,439		3,647
補助事業 単独事業						0
令和3年度	39,255		12,600	22,736		3,919
増△減	△ 25,318	0	△ 11,749	△ 13,297	0	△ 272

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,251	23,212	39,974	13,937	13,937	13,937
市債+一般財源	2,251	1,712	3,541	3,647	5,047	5,047
決算	826	30,794	34,727			
市債+一般財源	826	526	15,094			

事業概要	死因第2位の心血管疾患に対する対策を強化するため、心臓リハビリテーションの推進を行います。 また、糖尿病の重症化予防に向けて発症初期段階からの診診・病診の医療連携構築の検討、糖尿病の重症化予防に関する多職種研修、モデル事業の運営を行います。
------	---

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	健康増進法、よこはま保健医療プラン2018、横浜市社会福祉基金活用事業選定要綱、神奈川県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）、第2期健康横浜21～よこはま健康アクションstage1, stage2、健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法、横浜市心血管疾患対策推進事業実施要綱、心臓リハビリテーション指導士資格取得補助成事業補助金交付要綱
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 疾病対策推進事業費</p> <p>(1) 疾病対策運営費 本市医療政策における疾病対策の推進を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 心血管疾患対策推進費（心臓リハビリテーションの推進） 死因第2位であり、高齢化の進展により医療需要が増加する心血管疾患について、回復期から維持期における再発予防及び重症化予防を強化することを目的としています。本市は、心血管疾患のり患後における心臓リハビリテーション（以下、心リハという。）の実施件数について、国や県と比較しても低い状況にあるため、診療体制の構築や地域連携の取組等を行うことで心リハ実施の推進を図ります。心リハは、急性期病院から地域、在宅に至るまで、幅広い療養の場で多職種が協力して取り組む必要があります。そうした中で、地域でどのように取り組むかが課題となっており、本市が地域連携のスキームを構築していくことが必要です。 また、心リハの認知度が低い状況にあるため医療従事者向けの研修や市民向け啓発冊子の作成・配布を行い心リハの理解促進を図ります。</p> <p>2 疾病の重症化予防事業 地域の特性に合わせた、生活習慣病の重症化予防に関するネットワークを構築するとともに、的確な対象への健診・受診啓発を行い、合併症や人工透析への移行などの重症化を予防することで、医療費の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。</p>
------------------	---

根拠・データ等	<p>1 疾病対策推進事業費</p> <p>(2) 心血管疾患対策推進費（心臓リハビリテーションの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市における心血管対策の現状※神奈川県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）より抜粋・編集 ※平成27年度NDBに基づく <ul style="list-style-type: none"> ①心大血管リハビリテーション料（1）届出施設数 横浜市：0.5 神奈川県平均：0.5 全国平均：0.8 ②入院心血管疾患リハビリテーションの実施件数 横浜市：91.1 神奈川県平均：133.8 全国平均：151.0 ③外来心血管疾患リハビリテーションの実施件数 横浜市：39.1 神奈川県平均：91.6 全国平均：107.8 ※数値は10万人あたり。②③はレセプト件数。 心リハの医学的エビデンス※日本心臓リハビリテーション学会HP抜粋 虚血性心疾患(心筋梗塞や狭心症)の患者さんが心臓リハを行うことにより、行わなかった場合に比べて、心血管病による死亡率が26%低下し、入院のリスクが18%低下します。また心不全の患者さんが心臓リハを行うことにより、行わない場合に比べてあらゆる入院が25%減少し、心不全による入院が39%減少することが証明されています。 <p>2 疾病の重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> KDBデータによれば、平成28年度と令和元年度を比較すると、新規人工透析導入者割合は減少していますが、その約6割が糖尿病患者であり、約5割が糖尿病薬処方ありの患者となっています。 後期高齢者医療広域連合によれば、令和元年度細小分類による医療費県1位の「慢性腎不全（透析あり）」は横浜市全体では3位、全18区中14区が3位以内です。
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
強化指定病院における外来心リハ人数	単位	目標	-	959	777	1,011	1,314	-	-
	名	実績	738	598					
心リハの理解促進のための研修	単位	目標	-	-	-	3	3	3	3
	回	実績	-	-					
糖尿病の重症化予防モデル事業多職種連携会議参加人数(延べ数)	単位	目標	-	-	-	300	-	-	-
	人	実績	-	-					

事業スケジュール	<p>令和元年度：心血管疾患対策推進費（心臓リハビリテーションの推進）開始 疾病の重症化予防に関する基礎研修実施</p> <p>令和2年度：心リハ指導士資格取得補助開始（新型コロナウイルスの影響により申請なし） 横浜市糖尿病の重症化予防ネットワーク検討会開催</p> <p>令和3年度：強化指定病院7病院の地域連携の取組等を推進 横浜市糖尿病の重症化予防ネットワーク検討会開催、糖尿病の重症化予防モデル事業の運営開始</p> <p>令和4年度：強化指定病院7病院の地域連携の取組等を推進、心リハへの理解促進を図るための研修を実施予定、今後の方向性検討 糖尿病の重症化予防モデル事業の運営評価</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	疾病対策運営費		329	477	▲ 148
②	心血管疾患対策推進費（心臓リハビリテーションの推進）		8,890	35,336	▲ 26,446	事業見直しによる減
③	疾病の重症化予防事業		4,718	3,442	1,276	新規事業による増
細事業合計			13,937	39,255	▲ 25,318	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古賀 美弥子	係長	鈴木 優也	係	幸野 亜耶
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	産科医療対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	109,884		11,833			98,051
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	123,164		11,833			111,331
増△減	△ 13,280	0	0	0	0	△ 13,280

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	144,712	142,764	142,764
市債+一般財源	132,879	130,931	130,931
決算			
事業費	76,054	66,373	48,695
市債+一般財源	68,889	59,923	40,579

令和5年度	令和6年度	令和7年度
109,884	109,884	109,884
98,051	98,051	98,051

事業概要	市内の分娩を取り扱う医療機関に対しての支援及び市民への情報提供を通して、市民が安心して出産できる環境の確保に取り組みます。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市助産師研修補助金交付要綱、横浜市分娩取扱施設等維持確保補助金交付要綱、横浜市産科医師等人材確保支援要綱、横浜市産科医師等分娩手当補助金交付要綱、産科医療確保事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱（神奈川県）							
事業目的・効果（必要性）	市民が安心して出産できる環境を確保することを目的とします。また、産科医師が不足しないよう、離職防止策として産科医師が働きやすい環境整備の支援に取り組みます。 新たに分娩の取扱を開始する施設がある一方で、分娩の取扱をやめる施設があり、施設数としては横ばいの状況です。 市内の出生数は減少傾向であり、施設によっては予約枠には空きも見受けられます。 そうした状況の中、医療従事者の確保は個々の医療機関任せでは限界があるため、人材不足、施設不足に陥ることのないよう、出産を取り扱う医療機関に対する支援を継続していく必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内分娩取り扱い施設数の推移※産科医療及び分娩に関する調査（実施主体：横浜市・神奈川県）による。 平成28年度：54 平成29年度：56 平成30年度：54 令和元年度：55 令和2年度：55（各年度4月1日時点） 市内出生数の推移 平成28年：29,749人 平成29年：28,611人 平成30年：27,891人 令和元年：26,394人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
産科拠点病院数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	か所	実績	3	3				
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 平成22年度 産科医師確保助成開始 平成22年度 産科あんしん事業開始 平成26年度 産科拠点病院を指定							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	産科医療対策事業	53,580	66,860	▲ 13,280
②	産科医師確保対策事業	11,559	11,559	0	
③	産科拠点病院事業	44,745	44,745	0	
細事業合計		109,884	123,164	▲ 13,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古賀 美弥子	鈴木 優也	立山 晴香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	在宅医療推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	27,802		0	3,344		24,458
補助事業 単独事業						0
令和3年度	32,741			3,344		29,397
増△減	△ 4,939	0	0	0	0	△ 4,939

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	43,445	44,333	39,569	27,802	27,802	27,802
	市債+一般財源	35,215	35,823	33,237	24,458	24,458	24,458
決算	事業費	20,954	21,152	19,999			
	市債+一般財源	12,724	12,642	17,807			

事業概要	地域包括ケアシステムにおける在宅医療・介護連携の推進に向け、本市の在宅医療の現状把握や、在宅医療を支える人材の確保・育成、在宅医療を担う医師や診療所等への支援を行います。 あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支える取り組みを関係局と連携して進めるとともに、誤嚥性肺炎の対策を行い歯科診療体制の充実を図ります。								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
事業目的・効果 (必要性)	在宅医療推進事業では、地域包括ケアシステムにおける在宅医療・介護連携の推進に向けた在宅医療の現状把握のため、看取りに関する調査を実施し、本市の在宅医療施策立案の基礎とします。また、地域包括ケアシステムの中で在宅医療の中核的な役割を担っている横浜市医師会の地域包括ケアシステム事業部会への支援を行うとともに、在宅医療を担う医師や訪問看護師等の育成、有床診療所への支援を行うことにより、在宅医療のより一層の推進を図ります。 児童福祉法及び障害者総合支援法の改正に伴い、地方公共団体は医療的ケアを日常的に必要とする、医療的ケア児支援のための体制整備に努めなければならないこととされました。これを受け、本市では平成30年度から、関係4局（こども青少年局、健康福祉局、医療局、教育委員会事務局）が連携し、医療・福祉・教育等の多分野にわたる連携を進め、地域生活支援の充実や介護者の負担軽減等の体制整備に努めています。								
根拠・データ等	神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱 横浜市社会福祉基金活用事業選定要綱 横浜市在宅医療推進事業補助金実施要綱 看取りに関する調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
在宅看取り率	単位	目標	24.8	26.4	27.0	27.3	27.8	28.2	29.3
	%	実績	23.9	25.4					
市民啓発講演会等の開催数	単位	目標	80	120	30	35	40	—	—
	回	実績	56	39					
事業スケジュール	小児在宅医療推進事業（在宅医療推進事業内より抜粋） ・平成30年度：医療的ケア児・者等コーディネーター及び支援者養成。 ・令和元年度：医療的ケア児・者等コーディネーター養成・配置、支援者養成。 ・令和2年度：市内6か所の拠点において、市内全域の支援を開始。 ・令和3年度以降：令和2年度に整備した支援体制のフォローを継続。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	看取りに関する調査事業	1,090	4,553	▲ 3,463
②	在宅医療推進事業	2,107	2,107	0	
③	在宅医療を担う有床診療所支援事業	3,605	6,007	▲ 2,402	実績に合わせた減
④	横浜市在宅医療を担う医師養成事業	355	353	2	事業内容見直しによる増
⑤	在宅医療バックアップシステム推進事業	704	4,704	▲ 4,000	事業内容見直しによる減
⑥	訪問看護師人材育成支援事業	1,939	2,183	▲ 244	事業内容見直しによる減
⑦	小児在宅医療推進事業	15,958	10,590	5,368	事業拡充に伴う増
⑧	訪問看護師対応力サポート事業	144	144	0	
⑨	在宅歯科医療推進事業	1,900	2,100	▲ 200	事業内容見直しによる減
	細事業合計	27,802	32,741	▲ 4,939	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鎌田 学	山口 泰弘	若井 茉莉奈

令和 4年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	歯科保健医療推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	93,741	0	0			93,741
補助事業 単独事業						0
令和3年度	94,021	0	0			94,021
増△減	△ 280	0	0	0	0	△ 280

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
予算	92,413	92,934	93,934	93,741	93,741	93,741	93,741	93,741	93,741	
決算	91,712	91,743	91,938	93,741	93,741	93,741	93,741	93,741	93,741	

事業概要	<p>夜間、休日昼間の歯科診療、心身障害児・者及び通院困難者等の訪問歯科診療を行う、横浜市歯科保健医療センターに対する運営費を補助します。 また、周術期口腔ケアに関する市民啓発、障害児・者歯科診療体制の充実を図るための研修会開催支援補助を行います。</p>							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市歯科保健医療センター運営費補助金交付要綱、横浜市歯科保健医療推進補助金交付要綱、横浜市障害児・者歯科医療研修費補助要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>一般の歯科診療所では対応が困難な、心身障害児・者や、年末年始、GW等の長期休暇時など、一般診療所が休診している時期の患者の診療機会確保が必要です。 また、周術期口腔機能管理の取組を推進することで、手術後の合併症予防や入院日数の短縮が期待されます。病院勤務の歯科医師数が限られる中、地域の歯科医師と連携することで、患者の口腔管理を切れ目なく行うことが可能となります。 障害児・者歯科診療体制の充実を図るための研修会開催支援補助については、障害児・者への対応や診療時の注意点等について理解を深めることを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<p>・市内障害児・者歯科診療を行う医療機関数（公益社団法人 神奈川県歯科医師会ホームページより） 一次医療機関 76施設 二次医療機関（二次医療機関に準ずる医療機関を含む） 1施設（横浜市歯科保健医療センターのみ） 三次医療機関 3施設</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歯科保健医療センター診療患者数 (休日診療・夜間診療)	単位	目標						
	人	実績	4,022	2,946				
心身障害児・者 歯科診療患者数	単位	目標						
	人	実績	9,750	7,520				
通院困難者等訪問 歯科診療患者数	単位	目標						
	人	実績	668	361				
事業スケジュール	<p>昭和51年度 歯科休日急患診療所として歯科診療業務を開始 昭和62年度 横浜市歯科保健医療センター開設 平成12年度 横浜市歯科保健医療センター運営補助金交付開始 平成29年度 横浜市立大学、横浜市歯科医師会、横浜市の3者で「周術期口腔機能管理の推進に向けた包括連携に関する協定」を締結 平成30年度 横浜市歯科保健医療推進補助金交付開始 令和3年度 横浜市障害児・者歯科医療研修費補助開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	歯科保健医療センター運営費補助金	89,535	89,535	0	
②	周術期口腔ケアに関する市民啓発事業	3,000	3,000	0		
③	障害児・者歯科医療研修費補助	1,206	1,486	▲ 280	実績に合わせた減	
細事業合計		93,741	94,021	▲ 280		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鎌田 学	係長	鈴木 優也	係	幸野 亜耶
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	8 項	1 目		
事業名称	総合的ながん対策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	128,930	0				128,930
補助事業 単独事業						0
令和3年度	128,930					128,930
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	149,155	154,399	128,930
市債+一般財源	149,155	154,399	128,930
決算			
事業費	92,191	129,999	105,858
市債+一般財源	91,943	129,999	105,858

令和5年度	令和6年度	令和7年度
128,930	128,930	128,930
128,930	128,930	128,930

事業概要	平成26年に制定・施行された「横浜市がん撲滅対策推進条例」を受け、従来のがん検診の実施や予防対策に加え、がんに関する医療の充実、がん患者や家族等への支援、緩和ケアの充実、横浜市立大学が行うがん研究に対する支援等の総合的ながん対策の取組を進めます。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市がん撲滅対策推進条例							
事業目的・効果 (必要性)	「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、がんの医療の提供・情報の提供・患者家族等関係者への支援等を行い、がん患者が質の高い医療と生活を得られるよう、事業を実施します。 当事業は横浜市がん撲滅対策推進条例において事業実施について定められており、毎年市会への実施状況報告を求められています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対・元年度) 全国男女70.0、横浜市男女65.8、全国男性86.0、横浜市男性79.2、全国女性55.2、横浜市女性53.2 悪性新生物の部位別死亡率上位3部位(市内・元年度) 男性総数5,709(気管、気管支及び肺1,316、大腸723、胃696) 女性総数3,845(大腸602、気管、気管支及び肺546、乳房429) 市内がん診療連携拠点病院の状況 都道府県がん診療連携拠点病院：1病院、地域がん診療連携拠点病院(高度型)：1病院、地域がん診療連携拠点病院：6病院、神奈川県がん診療連携指定病院：5病院 横浜市がん対策に関するアンケート(令和2年度実施) <ul style="list-style-type: none"> (1)がん検診を1年以内に受けた市民の割合：41% (2)がん治療と就業の両立ができると考える市民の割合：39% (3)がんに関する情報の入手先：病院・診療所の医師・看護師やその他の相談窓口74%、インターネット48%、家族・友人・知人31%、がん相談支援センター26% (4)力を入れてほしいがん対策：がん医療にかかわる医療機関の整備72%、がんの早期発見63%、がんに関する専門的医療従事者の育成53% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
がん相談支援センター相談件数	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	28,422					
乳がん連携病院数	単位	目標	4	5	6	6	6	6
		実績	4	5				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：条例施行 平成27年度：事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	がん対策の推進		16,779	15,053	1,726
②	乳がん対策		15,559	20,901	▲ 5,342	事務費及び事業費見直しによる減
③	小児がん対策		4,818	2,128	2,690	新規事業による補助金の増
④	がん患者及びその家族等への支援		21,650	21,665	▲ 15	事務費及び事業費の見直しによる減
⑤	がん治療と仕事の両立支援		1,140	1,148	▲ 8	事務費見直しによる減
⑥	緩和ケアの充実		16,975	17,025	▲ 50	実績に応じた減
⑦	医療従事者の育成支援		2,005	1,005	1,000	申請数の増加見込みを踏まえた増
⑧	横浜市立大学におけるがん研究への支援		50,004	50,005	▲ 1	事務費見直しによる減
	細事業合計		128,930	128,930	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古賀 美弥子	木野内 正己	田村 真梨